

# 農地法第5条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

山鹿市農業委員会会長 様

譲受人 氏名

譲渡人 氏名

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定によって許可を申請します。

1 当事者の氏名、住所等	当事者の別	氏 名	住 所															
	譲 受 人																	
	譲 渡 人																	
2 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況、普通収穫高及び耕作者の氏名	土地の所在		地番	地目		面積 m <sup>2</sup>	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域、市街化調整区域、その他の区域の別									
				台帳	現況	m <sup>2</sup>	権利の種類	権利者の氏名又は名称										
	計						m <sup>2</sup>	(田		m <sup>2</sup>	畑		m <sup>2</sup> )					
3 転用計画	(1) 転用の目的	用 途					(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細											
	(3) 事業の操業期間、施設の利用期間	年 月 日 から 年間																
(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	1期	着工	年	月	日	から	2期	着工	年	月	日	から	合 計				
		竣工	年	月	日	まで	竣工	年	月	日	まで	棟数	建設面積	所要面積	棟数	建設面積	所要面積	
		名称	棟数	建設面積	所要面積	m <sup>2</sup>		名称	棟数	建設面積	所要面積	m <sup>2</sup>		棟数	建設面積	所要面積	m <sup>2</sup>	
	土地造成	/	/	/	/	m <sup>2</sup>	/	/	/	/	m <sup>2</sup>	/	/	/	/	/	m <sup>2</sup>	
	建築物			m <sup>2</sup>					m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
	小 計	/		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		/		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		/		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
	工 作 物																	
	小 計	/						/										
計			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	

4 権利を設定 移転しようとする契約の 内容	権利の種類	権利の設定、 移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	その他
5 資金調達 についての 計画	土地取得費	円	自己資金	円	円
	造成費	円	借入金	円	円
	建築費	円			
	その他	円			
	計	円	計	円	円
6 転用することによって 生ずる付近 の土地・作物・家畜等 の被害防除 施設の概要	東…				
	西…				
	南…				
	北…				
7 その他参考 となるべき事 項	都市計画法による許可の要否	要・不要	(都市計画法第	条項号に該当)	
	農振農用地区域	内・外			
	埋蔵文化財の有無	有・無			

作成者 (提出者)		連絡先	
--------------	--	-----	--

記載注意

- 1 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあつては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 4 「10a当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 5 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 6 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 7 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第43条の該当する号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。